

三重県経済の現状と見通し<2012年11月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は減速し、このところ踊り場状態 鉱工業生産や求人倍率が低下傾向を辿り、消費も弱い動きとなっていることから、県内景気は踊り場を迎えたと判断。		
	当面の見通し	海外景気の不透明感が根強いもと、足踏み基調で推移する見通し 当面は欧米経済や中国経済の力強い回復が見込みがたいことから、景気は足踏み状態が続く公算が大。		
家計部門	個人消費	弱含み 天候不順などで大型小売店の販売が苦戦したほか、新車乗用車販売のマイナス幅も拡大。		
	住宅投資	低水準で推移 住宅着工は、持家などで持ち直しの兆しがみられるものの、着工戸数は依然として2011年平均を下回って推移。		
	観光	概ね横這い 県内主要水族館の入場者数は減速基調。その一方、鈴鹿サーキットで開催されたF1日本グランプリの来場者数は若干ながら増加。		
	雇用・所得	弱含み 有効求人倍率(季節調整値)は低下傾向が徐々に明確化したほか、製造業の新規求人数は2桁のマイナス。		
企業部門	企業活動	弱含み 鉱工業生産指数は、液晶テレビや半導体の減産などを背景に、前年比マイナスに転化。		
	企業倒産	増加の兆し 倒産件数・負債総額を単月で見ると、沈静化の様相もみられるものの、均してみればこれまでのトレンドからやや上振れ。		
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は前年比マイナスに転じたものの、資本財生産や商用車販売は好調を維持。		
海外部門	輸出	弱含み 四日市港通関輸出額は、これまで好調を維持してきた自動車部品が前年比マイナスとなったほか、素材関連も不振。		
公共部門	公共投資	減速 公共工事請負件数は大幅プラス。高規格幹線道路などの大型工事が散発的に発生したものの、水害復旧関連の工事発注はほぼ一巡。		
その他	物価	ほぼ横這いで推移 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月連続で前年比横這い。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 弱含み

＜現状＞

- 個人消費は、弱含み。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲7.4%と、再び減少。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の伸びが前年比横這い程度で推移するも、消費支出はスローダウン。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、このところ県内で食品スーパーがコンスタントに新規出店していることから、全店ベースでは前年比▲2.0%と、比較的小幅な減少にとどまったものの、既存店ベースでは同▲4.7%と、大幅なマイナス。本年9月は中旬まで残暑が長引いて秋物商戦が不振だったほか、月末にかけては台風の影響で大雨となったことから、客足も伸び悩み。
- 一方、10月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、5,905台・前年比▲11.5%と、2桁の減少。もっとも、前回のエコカー補助金終了時(2010年9月)は、終了直後の10月から2~3割のマイナスとなったことと比べれば、今回の補助金終了後の落ち込みは比較的緩やかであると判断。ちなみに、車種別にみると、普通車(3ナンバー)や小型車(5ナンバー)の落ち込みが大きくなった反面、軽乗用車は、人気車であるスズキ「ワゴンR」のフルモデルチェンジなどが追い風となり、好調さが持続。

＜見通し＞

- 県内景気が踊り場局面を迎えるなか、消費者の財布の紐が固い状況が続いているとみられるものの、非製造業を中心に雇用・所得情勢が比較的堅調に推移していることを踏まえると、消費底割れといった深刻な事態は避けられる公算が大。
- ただし、乗用車など耐久消費財については、政策効果の一巡により減速感が強まるなか、2014年4月の消費税率引き上げ第1段(5%→8%)までやや間があることから、増税前の駆け込み需要が生じるのは当面先になると判断。こうした点を踏まえれば、個人消費は目先、弱い動きで推移する見通し。

◆9月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲7.4%(2か月振りの減少)

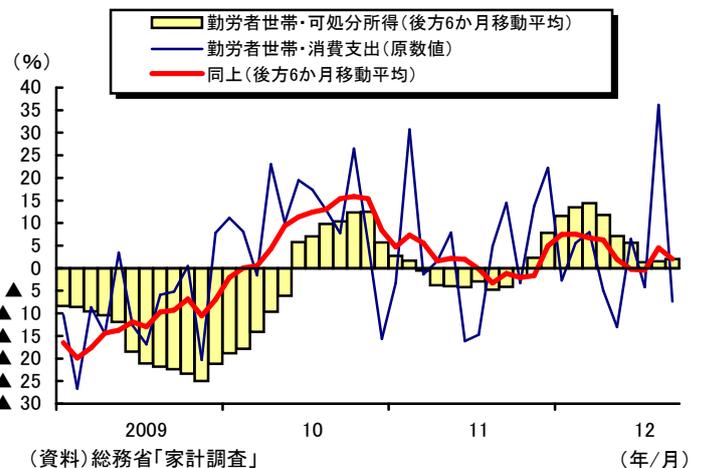
◆9月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲2.0%(4か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲4.7%(4か月連続の減少)

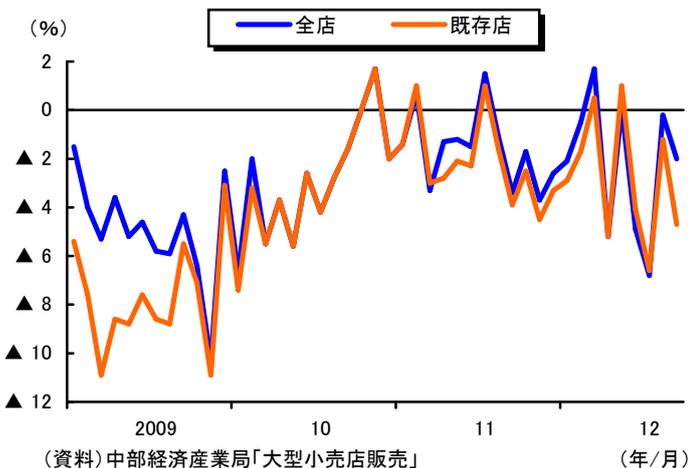
◆10月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 5,905台 前年比▲11.5%(2か月連続の減少)
- ・普通車:1,448台
前年比▲30.9%(2か月連続の減少)
- ・小型車:2,086台
前年比▲14.5%(2か月連続の減少)
- ・軽乗用車:2,371台
前年比+11.1%(13か月連続の増加)

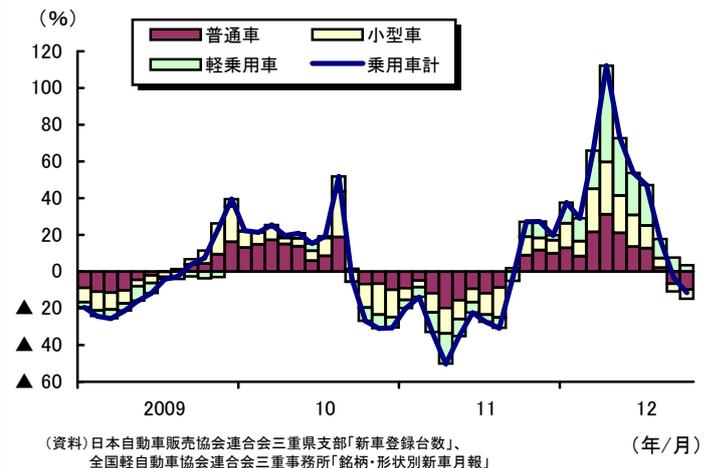
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 低水準で推移

◀現状▶

○住宅投資は、低水準で推移。
 ○9月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+16.6%と、2か月連続の増加。主力の持家(同+21.4%)などで持ち直しの兆しがみられるものの、着工戸数は全体で700戸強と、依然として2011年平均(783戸/月)をやや下回る水準。

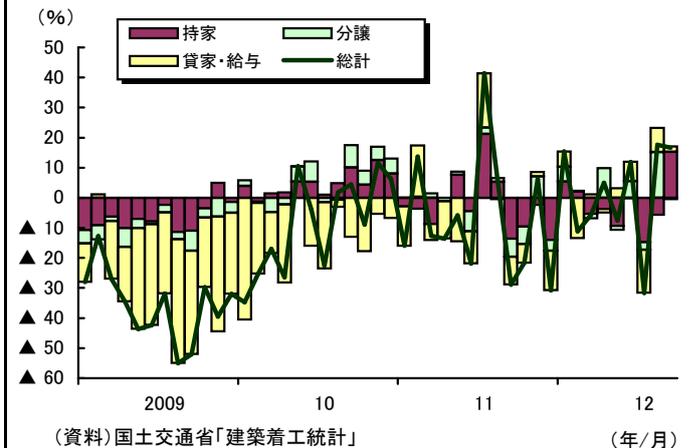
◀見通し▶

○2014年4月の消費税率3%引き上げまで1年半を切ったなか、民間金融機関による住宅ローン金利の引き下げなども支援材料となっており、30歳代を中心とした「住宅取得予備軍」による物件探しの動きが徐々に活発化してきたとの声も聞かれる状況。
 ○ただし、県内の不動産業者による新規宅地の供給力は限られるうえ、消費者側も、物件探しに着手してから住宅メーカーとの契約・設計・着工に至るまでには相応の時間を要することを踏まえると、住宅の駆け込み需要が本格的に生じるのは2013年度以降となる可能性が大。

◆9月 住宅着工戸数

708戸 前年比+16.6% (2か月連続の増加)
 ・持家:528戸
 前年比+21.4% (7か月振りの増加)
 ・貸家:122戸
 前年比+ 8.0% (2か月連続の増加)
 ・給与住宅:2戸
 前年比 全増 (2か月連続の増加)
 ・分譲住宅:56戸
 前年比▲ 5.1% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 概ね横這い

◀現状▶

○観光は、概ね横這い。
 ○8月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比▲9.3%と、4か月連続のマイナス。後方6か月移動平均値でも、持ち直し基調が一巡し、徐々に減速。
 ○その一方、10月5～7日にかけて鈴鹿サーキットで開催されたF1日本グランプリの来場者数は、3日間の合計で約20.8万人と、2011年(約19.9万人)対比で若干ながら増加し、鈴鹿では22年振りとなる日本人ドライバーの3位表彰台獲得で大いに盛り上がり。

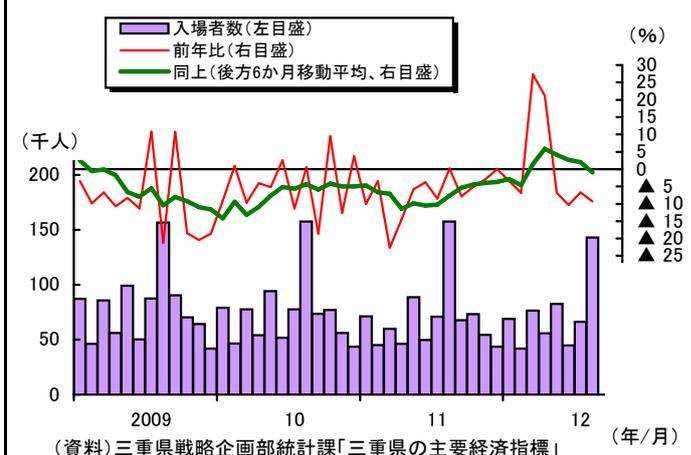
◀見通し▶

○冬の期間中に県内で屈指の集客力を誇るなばなの里(桑名市)で、11月3日よりウインターイルミネーションがスタート。9回目となる本年は、過去最多となる約700万球の電球を用いて大自然の情景を演出。同施設は東海エリアの観光客にとって「安・近・短」需要にマッチすることから、家族連れやカップル、シニアの高い人気を集めると見込まれ、本年もウインターシーズンにおける観光の目玉となることが期待される状況。

◆8月 鳥羽水族館入場者数

143,073人 前年比▲9.3% (4か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

弱含み

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、弱含み。
- 9月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.86倍と、引き続き全国平均を上回って推移しているものの、低下傾向が徐々に明確化。その一方、新規求人倍率(同)は1.28倍と、前月と同水準を維持。なお、有効求人倍率(原数値、9月:0.91倍)を県下9つの職業安定所別にみると、四日市(0.89倍)や鈴鹿(0.75倍)、伊賀(0.75倍)など、製造業に特化した地域の伸び悩みが鮮明に。
- 9月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、パートタイムを含むベースでは前年比+6.1%と、15か月連続の増加となった反面、正社員の採用ニーズ頭打ちを背景に、パートを除くベースでは同▲5.5%と、8月(同▲0.7%)からマイナス幅が一段と拡大。業種別にみると、主力の製造業(同▲36.4%)が2か月連続の2桁減となったほか、こうした動きに付随する形で、運輸・郵便業(同▲36.4%)も同程度の落ち込み。さらに、製造業の内訳をみると、求人規模の大きい輸送用機械(同▲69.5%)が7割減となったほか、内需型製造業の代表格である食料品(同▲46.6%)も不振。
- 8月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+5.4%と、プラス幅が9か月振りに1桁台へ縮小。一方、名目賃金指数は同+0.7%と再びプラスに転じたほか、常用雇用指数も同+1.5%と、堅調な動きが持続。ただし、製造業に着目すると、所定外労働時間指数が同▲3.0%、名目賃金指数が同▲0.5%、常用雇用指数が同▲1.4%と、揃ってマイナスとなっており、弱めの動きが顕在化。

＜見通し＞

- ホンダ鈴鹿製作所など県下の輸送機械関連産業は、軽乗用車の新車投入効果などを背景に、エコカー補助金終了後も高い稼働率を維持。こうした要因もあって、輸送機械の部門ではこれまで以上に求人数が落ち込んだり、既存従業員の労働時間や名目賃金が底割れしたりする事態は避けられる公算が大。
- したがって、県内の雇用・所得情勢は、全国とは様相をやや異にする形で堅調さを維持すると期待でき、年末年始の消費が大きく冷え込むといった状況には至らない見通し。

◆9月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.86倍
前月比▲0.04ポイント(2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:1.28倍
前月と同じ

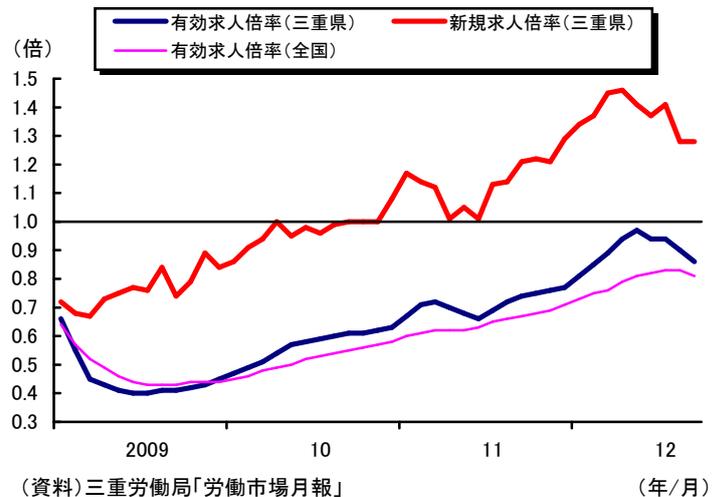
◆9月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

6,002人 前年比▲5.5%(2か月連続の減少)

◆8月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+1.5%(8か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比+5.4%(15か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比+0.5%(2か月振りの上昇)

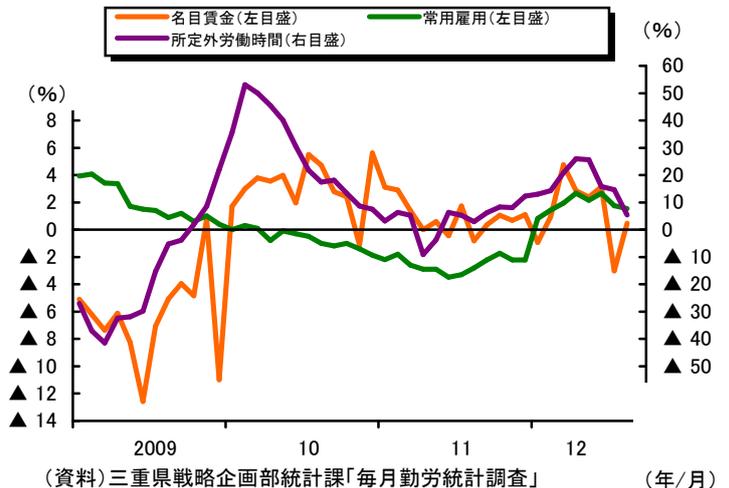
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

弱含み

《現状》

- 企業の生産活動は、弱含み。
- 8月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲1.7%と、8か月振りのマイナス。
- 業種別にみると、情報通信機械(前年比▲92.0%)は、シャープ亀山工場における液晶テレビ生産縮小の影響が大きく、9割を超す減少幅を記録したほか、電子部品・デバイス(同▲19.0%)も、東芝四日市工場における半導体の減産などが響き、5か月振りの2桁マイナス。その一方、輸送機械(同+26.8%)は、ホンダ鈴鹿製作所における軽乗用車生産の好調などもあって、7月(同+21.4%)からプラス幅が一段と拡大。

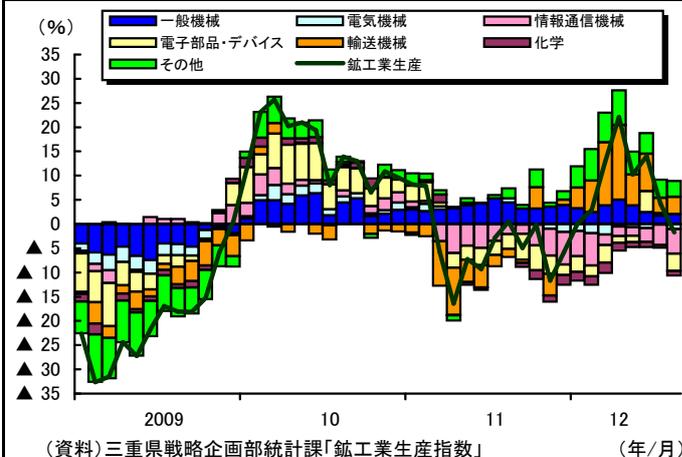
《見通し》

- 輸送機械の今後を展望すると、ホンダ鈴鹿製作所で全量が生産されている軽乗用車「N BOX」が、10月の車名別軽乗用車販売ランキングで1位の座に返り咲くなど、引き続き高い人気を集めるなか、各種報道によれば、11月2日に発売された「N-ONE(N BOXと同様に鈴鹿製作所で生産)」の事前予約台数が約1か月で9,000台超と、N BOXを上回るペース。こうした状況を踏まえると、輸送機械の生産は高水準を維持すると見込まれ、鉱工業全体でみた生産の落ち込みは全国対比小幅にとどまることが十分に期待可能。

◆8月 鉱工業生産

- 前年比▲1.7%(8か月振りの低下)
 - ・一般機械 前年比+12.1%(32か月連続の上昇)
 - ・電気機械 前年比▲16.6%(12か月連続の低下)
 - ・情報通信機械 前年比▲92.0%(18か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス 前年比▲19.0%(3か月振りの低下)
 - ・輸送機械 前年比+26.8%(9か月連続の上昇)
 - ・化学 前年比▲10.1%(13か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

(年/月)

企業倒産

増加の兆し

《現状》

- 企業倒産は、増加の兆し。
- 10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数(図表10)、負債総額ともに4か月振りの減少となり、単月で見れば沈静化の様相。ただし、後方6か月移動平均値でみると、これまでのトレンドからやや上振れ。ちなみに、倒産企業を原因別・形態別にみると、「販売不振」かつ「破産」が100%となっており、不況型・消滅型倒産のケースがきわめて多い状況。

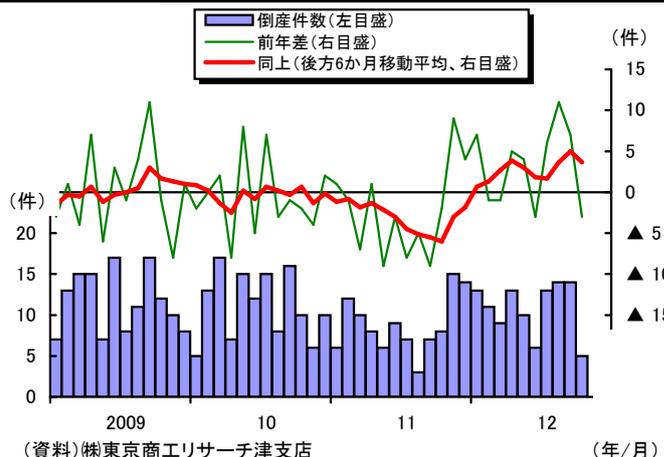
《見通し》

- 県内では、輸送機械を中心に生産活動がますます底堅い動きとなっており、製造業については、倒産増のリスクは高くないと判断。ただし、景気が減速基調を辿るなか、企業の資金繰りに一定の効果があつたとみられる中小企業金融円滑化法の期限到来まで半年を切ったことから、総じてみれば倒産増の懸念は拭えず。

◆10月 企業倒産

- ・倒産件数: 5件 前年差▲3件(4か月振りの減少)
- ・負債総額: 900百万円 前年差▲1,108百万円(4か月振りの減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



(資料)㈱東京商工リサーチ津支店

(年/月)

設備投資 堅調

＜現状＞

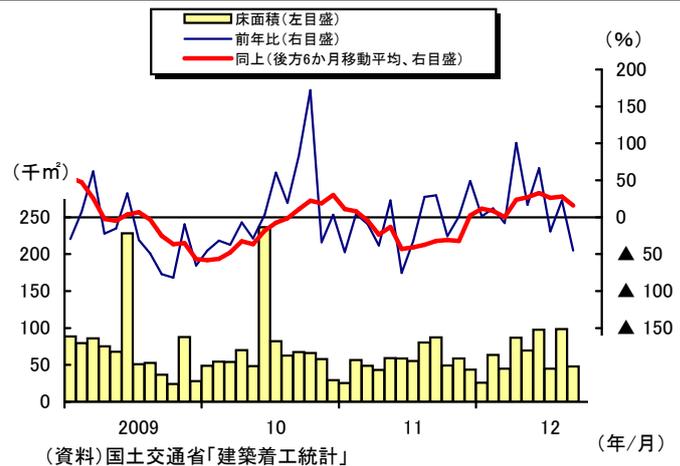
○企業の設備投資は、堅調。
 ○9月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲45.1%と再びマイナスに転じ、後方6か月移動平均値でも、やや減速感が漂ってきた状況。その一方、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の8月生産(同+17.2%)は、21か月連続の2桁増。このほか、10月の貨物車登録台数(除軽)も同+8.4%と、商用車対象のエコカー補助金制度が7月に期限切れとなって以降も好調さが持続。

＜見通し＞

○四日市市では、コンビニ関連企業が工業用地を新たに取得する情報がみられる(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の3.を参照)ほか、大手物流企業が流通倉庫を建設するニュースも確認される状況。さらに、津市の工業団地に東海エリア大手の自動車ディーラー関連企業が進出する動きもあることから、大手処を中心に企業の投資マインドは前向きと判断され、今後も設備の新增設の動きが一定程度みられる見通し。

◆9月 非居住用建築物着工床面積
 前年比▲45.1%(2か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出 弱含み

＜現状＞

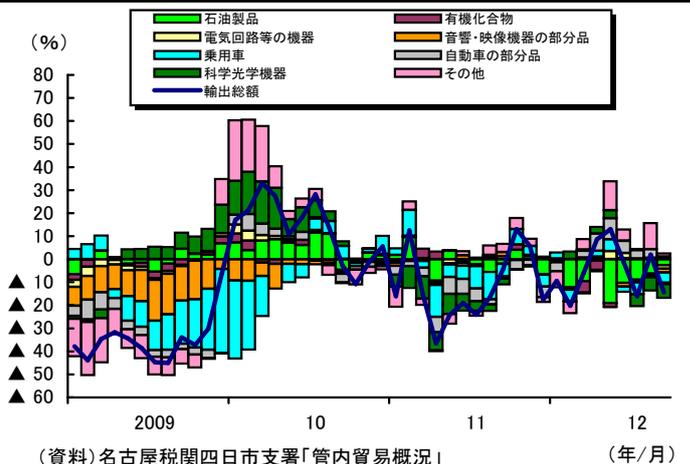
○輸出は、弱含み。
 ○9月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲14.4%と、2か月振りの2桁減。
 ○品目別にみると、これまで好調を維持してきた自動車の部分品(同▲5.5%)が7か月振りの減少となったほか、石油製品(同▲47.4%)やプラスチック(同▲29.2%)など素材関連も冴えない状況。なお、自動車の部分品を大口の仕向地別にみると、インドネシア(同+83.8%)やブラジル(同+35.0%)などが好調な反面、米国(同▲18.6%)やタイ(同▲7.0%)、中国(同▲4.7%)がマイナスに転化。

＜見通し＞

○四日市港における主要輸出品目のうち、自動車の部分品については、日中関係改善の糸口が見出せないもと、中国国内における日本車の売れ行き不振が長期化し、それに伴って日系メーカーの工場稼働率も低位で推移すると予想されるため、同国向け輸出の落ち込みが続く見込み。以上を踏まえると、四日市港の輸出は、全体を押し上げる牽引役が見当たらないなかで、マイナス基調が定着するリスクが大。

◆9月 四日市港通関輸出額
 723億円 前年比▲14.4% (2か月振りの減少)
 ・石油製品:25億円
 前年比▲47.4%(10か月連続の減少)
 ・有機化合物:63億円
 前年比+17.3%(2か月連続の増加)
 ・電気回路等の機器:43億円
 前年比▲22.3%(2か月連続の減少)
 ・乗用車:32億円
 前年比▲53.5%(4か月連続の減少)
 ・自動車の部分品:88億円
 前年比▲5.5%(7か月振りの減少)
 ・科学光学機器:46億円
 前年比▲52.8%(3か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 減速

《現状》

○公共投資は、減速。

○10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+30.7%と、再び増加に転じたほか、請負金額も(図表13)、同+23.9%と、9月(同+0.2%)からプラス幅が大きく拡大。高規格幹線道路など大型工事の発注が散発的に発生したものの、東紀州地域における水害復旧関連の工事発注はほぼ一巡。

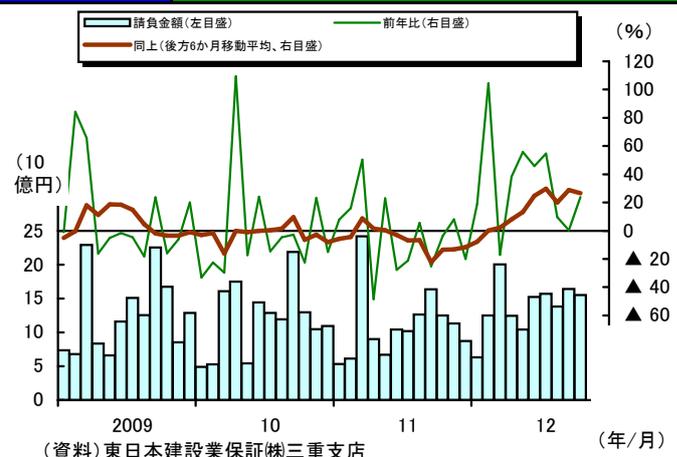
《見通し》

○国の特例公債法案成立の遅れに伴う地方交付税支払い延期の影響から、県内でも金融機関からの借り入れや財政調整基金の取り崩しを検討するなど、資金繰りがタイトとなる自治体が続出。なお、特例公債法案は今臨時国会での早期成立が見込まれるものの、短期的には、自治体レベルで急を要しない道路工事の発注を遅らせるケースなどが発生する可能性もあることから、公共投資は早晩頭打ちの様相を呈し、徐々に弱含みの動きが明確化する見通し。

◆10月 公共投資

- ・公共工事請負件数:537件
前年比+30.7% (2か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額:15,486百万円
前年比+23.9% (7か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 ほぼ横這いで推移

《現状》

○物価は、ほぼ横這いで推移。

○9月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比0.0%と2か月連続で横這い。品目ごとにみると、穀類や乳卵類、調理食品といった食料(生鮮食品を除く、同+1.0%)、電気代やガス代をはじめとする光熱・水道(同+3.1%)の上昇が続いた反面で、デジタル家電などの教養・娯楽(同▲2.7%)が全体を大きく押し下げる構図は不変。

《見通し》

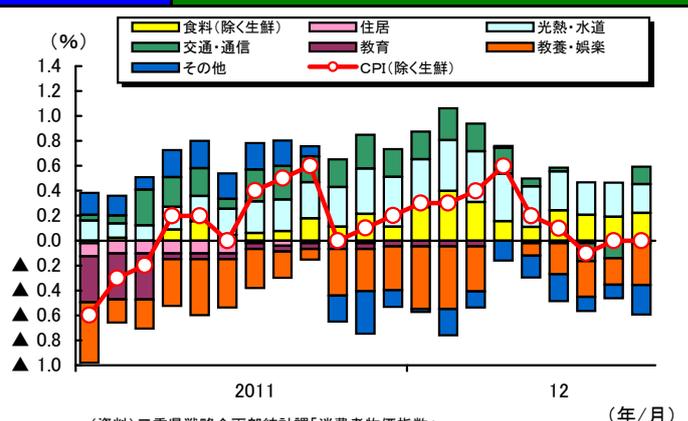
○東北地域などで東日本大震災からの復興に向けた建材需要が継続するなかでも、H型鋼や山形鋼などに値上がりの兆しが窺えないうえ、原油価格(東京ドバイ)も、夏場にかけては110ドル/バレルを上回る局面がみられたものの、景気足踏みに伴う需要低迷などを背景に、このところ105ドル/バレル近辺で一進一退。こうした点を踏まえれば、三重県のCPIは引き続き前年比横這い程度で推移する見通し。

◆9月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比 0.0%

- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+1.0% (18か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.1% (3か月振りの低下)
- ・光熱・水道
前年比+3.1% (21か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+0.5% (3か月振りの上昇)
- ・教育
前年比 0.0%
- ・教養娯楽
前年比▲2.7% (5か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2012年10月)

1. 三重銀総研「第33回 経営者アンケート」で、企業の景況感改善の動きは足踏み

- 10月9日、三重銀総研が、9月上旬から中旬にかけて三重銀経営者クラブ会員を対象に実施した「第33回 経営者アンケート」の内容をプレスリリース。なお、対象は資本金1億円以下の三重県下法人企業1,154社で、回答社数は469社、回収率は40.6%。
- それによると、2012年度上期における企業の景況感を示す県内景気判断D.I.は▲28.2と、2011年度下期(▲25.8)と比べて悪化し、持ち直しの動きが一服。さらに、先行きについても、2012年度下期のD.I.値は▲26.2と、小幅な改善にとどまる見込み。
- 企業の売上高・経常利益の状況を見ると、D.I.値は製造業・建設業で悪化したものの、非製造業は改善傾向。さらに、売上高D.I.の2012年度下期見通しについては、製造業がマイナスとなる反面で、建設業・非製造業はプラスに転じる見通し。
- 今回、特別調査として、消費増税が企業経営に与える影響について質問。増税前の駆け込み需要が生じる時期については、全産業で「2013年度下期」の割合が最も高くなった(26.0%)ものの、建設業は「2013年度上期」の割合が最も高く(22.2%)、早めの駆け込み需要顕在化を見込んでいる状況。さらに、消費増税による売上減少については、「見込んでいる」とする回答(32.3%)が「見込んでいない」とする回答(27.9%)をやや上回ったものの、非製造業などでは、両者が拮抗する結果に。
- このほか、増税分に対する価格転嫁については、「ほぼ全て(9割以上)」とする企業の割合が最も高くなった(36.8%)反面で、「ほとんどできない(1割未満)」とする企業の割合も約3割に上り(30.1%)、回答が二分。

2. ジェイテクトが伊賀市にテストコースを開所

- 10月10日、トヨタ自動車の関連会社で自動車部品大手のジェイテクト(本社:名古屋市、大阪市)が、伊賀市で建設を進めてきた同社初のテストコース「JTEKT伊賀試験場」が完成し、石垣英一副知事や内保博仁市長らを招いて開所式が開催。
- 同市のゴルフ場跡地に建設されたテストコースの敷地面積は約50万㎡で、このうちコース面積は約16万㎡。投資総額は30億円に上り、高速走行用の直線コースや起伏のあるワインディングコース、石畳など7種類の路面を再現した異音評価コース、水深50cmの冠水コースなどを整備。さらに、今後は摩擦の少ない低μコースや登坂コースなどを建設することなども検討。
- 同社はこれまで、自社工場内の小規模な試験路や完成車メーカーのテストコースなどで走行試験を行うことが多かったものの、自前のコースを整備することによって、同社が得意とする自動車用ステアリングシステムや駆動ユニット、ベアリングなどの分野で、開発の効率化やスピードアップ、商品の標準化・モジュール化などを図り、部品メーカー間の厳しい開発競争に打ち勝つことを目指す方針。

3. 第一工業製薬が新生産拠点建設を視野に四日市市内の工業用地を取得

- 10月19日、工業用薬剤製造国内最大手の第一工業製薬(本社:京都市南区)が、新しい生産拠点の建設を視野に、四日市市内の工業用地を取得する方針を発表。
- 同社が取得するのは、ドイツ系化学メーカーのBASFジャパン(本社:東京都港区)が同市霞ヶ浦地区(第3コンビナート)に保有している、面積約10万㎡の工業用地。なお、各種報道によると、同社は2015年3月までに工場を建設・稼働し、界面活性剤などの機能性薬剤を製造する予定。
- 千歳地区(第2コンビナート)にある同社四日市事業所の開設が1938(昭和13)年、塩浜地区(第1コンビナート)にあり、界面活性剤やウレタン材料などの製造を手掛ける子会社の四日市合成の設立が1959(昭和34)年と、ともに老朽化が進んでいることから、既存工場の機能の一部を新工場に集約して合理化を図ることを検討。
- それとともに、敷地面積が上記2事業所の合計と比べて1.6倍程度に拡大することから、敷地内に研究開発施設を併設することにより、新工場を先端材料開発の拠点として仕立てていく方針。

景 気 指 標

三重銀総研
2012/11/9

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2010年	2011年	2011年				2012年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(14.8)	(▲ 4.1)	(▲ 6.0)	(5.2)	(15.2)		(14.0)	(4.2)	(▲ 1.7)		
生産者製品在庫指数	(▲ 7.5)	(0.9)	(▲ 0.1)	(3.3)	(22.5)		(25.5)	(64.3)	(38.6)		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,461 (6.3)	8,744 (3.4)	2,297 (6.5)	2,232 (8.3)	2,221 (7.4)	2,367 (2.1)	767 (3.4)	813 (3.6)	777 (1.9)	778 (0.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	10,208 (▲ 10.6)	9,392 (▲ 8.0)	2,325 (▲ 16.5)	2,117 (▲ 1.5)	2,389 (2.8)	2,459 (▲ 5.2)	865 (11.9)	816 (▲ 31.6)	935 (17.6)	708 (16.6)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	877 (▲ 3.3)	667 (▲ 23.9)	151 (▲ 1.2)	134 (2.4)	254 (57.3)	191 (▲ 14.2)	98 (66.6)	45 (▲ 19.4)	99 (23.0)	48 (▲ 45.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,447 (▲ 4.7)	1,334 (▲ 7.8)	326 (▲ 5.3)	389 (9.2)	381 (45.8)	459 (17.4)	152 (45.8)	157 (54.6)	138 (9.6)	164 (0.2)	155 (23.9)
大型小売店販売額(全店) 同 (既存店)	(▲ 3.0) (▲ 3.2)	(▲ 1.6) (▲ 2.1)	(▲ 2.7) (▲ 3.4)	(▲ 0.4) (▲ 1.5)	(▲ 3.4) (▲ 2.8)	(▲ 3.1) (▲ 4.2)	(▲ 4.9) (▲ 4.1)	(▲ 6.8) (▲ 6.6)	(▲ 0.2) (▲ 1.2)	(▲ 2.0) (▲ 4.7)	
新車登録・販売台数(台)	62,087 (10.6)	51,969 (▲ 16.3)	14,389 (28.2)	21,092 (43.6)	14,215 (66.1)	15,519 (8.3)	6,001 (48.1)	6,123 (36.0)	4,252 (8.2)	5,144 (▲ 12.8)	4,026 (▲ 19.0)
軽自動車登録・販売台数(台)	38,622 (3.1)	32,816 (▲ 15.0)	8,739 (17.7)	13,315 (40.9)	10,942 (73.5)	10,793 (29.7)	4,173 (53.8)	4,290 (51.0)	2,984 (20.2)	3,519 (17.4)	3,030 (6.2)
有効求人倍率(季調済)	0.57	0.71	0.76	0.85	0.95	0.90	0.94	0.94	0.90	0.86	
新規求人倍率(季調済)	0.96	1.13	1.24	1.39	1.41	1.32	1.37	1.41	1.28	1.28	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	58,652 (13.6)	66,705 (13.7)	17,078 (12.4)	19,079 (10.3)	18,096 (25.8)	18,257 (1.8)	5,787 (15.3)	6,517 (12.3)	5,738 (▲ 0.7)	6,002 (▲ 5.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	(3.3)	(0.9)	(1.0)	(1.6)	(2.8)		(3.1)	(▲ 3.0)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(3.8)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(2.4)		(2.9)	(▲ 2.8)	(0.7)		
所定外労働時間(同)	(26.3)	(4.4)	(9.6)	(16.1)	(22.2)		(15.8)	(14.7)	(5.4)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.0)	(1.4)	(2.5)		(2.7)	(1.8)	(1.5)		
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	134 (▲ 6)	105 (▲ 29)	37 (11)	33 (5)	29 (6)	41 (24)	6 (▲ 3)	13 (6)	14 (11)	14 (7)	5 (▲ 3)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 208,146	▲ 884,615	▲ 238,773	▲ 250,845	▲ 311,299	▲ 272,805	▲ 79,853	▲ 82,538	▲ 83,894	▲ 106,373	
輸出(百万円)	1,215,830 (13.5)	1,086,008 (▲ 10.7)	273,428 (0.8)	259,864 (▲ 12.5)	258,709 (6.0)	241,466 (▲ 11.1)	87,609 (2.1)	82,357 (▲ 7.3)	81,137 (▲ 6.2)	77,973 (▲ 19.1)	
輸入(百万円)	1,423,976 (20.9)	1,970,623 (38.4)	512,200 (47.0)	510,709 (18.6)	570,008 (10.5)	514,271 (0.4)	167,462 (▲ 5.1)	164,895 (2.1)	165,031 (▲ 13.0)	184,346 (14.6)	
四日市港 輸出(百万円)	1,131,435 (12.9)	983,790 (▲ 13.0)	258,394 (▲ 0.5)	231,003 (▲ 12.3)	232,498 (6.4)	219,416 (▲ 9.9)	80,091 (▲ 1.2)	70,579 (▲ 16.0)	76,550 (2.0)	72,287 (▲ 14.4)	
自動車輸出金額 (億円)	1,382 (▲ 27.6)	993 (▲ 28.2)	268 (17.1)	368 (▲ 7.2)	195 (21.0)	79 (▲ 52.8)	53 (▲ 26.6)	22 (▲ 66.2)	24 (▲ 24.0)	32 (▲ 53.5)	
乗用車輸出台数(台)	98,051 (▲ 21.8)	78,884 (▲ 19.5)	24,214 (61.2)	27,836 (▲ 1.0)	14,011 (25.1)	4,951 (▲ 67.8)	3,068 (▲ 42.1)	1,350 (▲ 78.4)	1,452 (▲ 54.9)	2,149 (▲ 63.6)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県) 同 (津市)	(▲ 0.8) (▲ 0.8)	(0.1) (0.2)	(0.1) (0.1)	(0.3) (0.3)	(0.3) (0.3)	(0.0) (0.0)	(0.1) (0.1)	(▲ 0.1) (▲ 0.1)	(0.0) (0.0)	(0.0) (0.0)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2010年	2011年	2011年				2012年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(21.3)	(▲ 6.7)	(▲ 0.1)	(14.1)	(24.7)		(10.3)	(8.3)	(▲ 2.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	79,326 (1.8)	76,934 (▲ 3.0)	18,339 (▲ 14.4)	17,766 (▲ 6.2)	17,921 (▲ 1.2)	19,194 (▲ 10.8)	6,109 (▲ 4.5)	6,085 (▲ 27.3)	6,998 (▲ 2.7)	6,111 (2.6)	
大型小売店販売額(全店) 同 (既存店)	(▲ 0.6) (▲ 1.7)	(▲ 1.1) (▲ 1.0)	(▲ 0.9) (▲ 1.6)	(0.2) (▲ 0.5)	(▲ 0.8) (▲ 1.0)	(▲ 1.5) (▲ 1.9)	(▲ 1.8) (▲ 2.1)	(▲ 4.6) (▲ 4.7)	(0.8) (0.5)	(▲ 0.3) (▲ 1.1)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.90	0.99	1.11	1.07	1.12	1.11	1.08	1.03	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.45	1.60	1.69	1.54	1.64	1.64	1.56	1.43	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	1,074 (▲ 97)	1,178 (104)	271 (7)	280 (▲ 60)	304 (▲ 29)	286 (52)	94 (▲ 30)	94 (10)	92 (25)	100 (17)	65 (▲ 23)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	12,815	12,233	13,407	11,265	5,018	4,037	3,407	3,821	
輸出(億円)	127,128 (26.9)	121,801 (▲ 4.2)	32,455 (▲ 0.7)	32,448 (5.7)	34,463 (32.7)	32,539 (▲ 0.4)	11,608 (12.9)	11,265 (3.0)	10,516 (6.6)	10,758 (▲ 9.3)	
輸入(億円)	63,821 (17.2)	77,823 (21.9)	19,640 (23.2)	20,215 (13.2)	21,055 (6.9)	21,274 (3.1)	6,589 (▲ 0.7)	7,228 (9.8)	7,109 (▲ 4.3)	6,937 (4.8)	